

# 資本効率化フォーカス・ジャパン

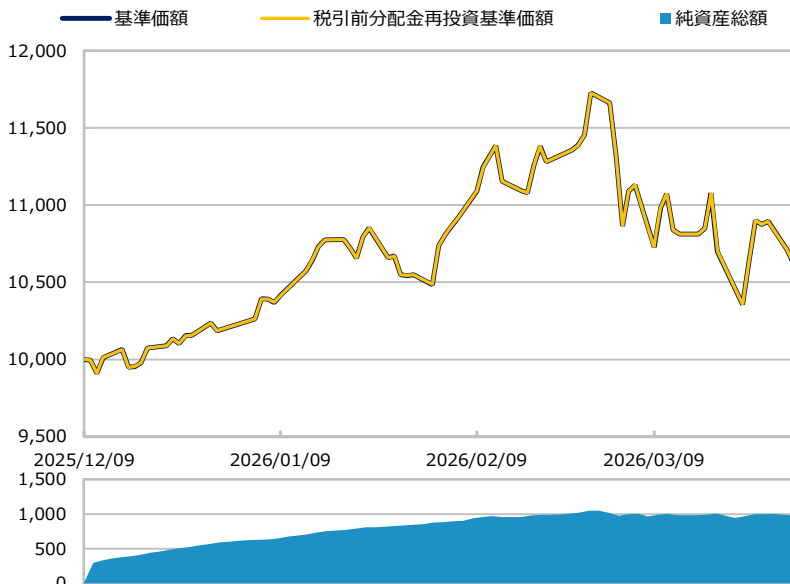
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2025年12月10日

日経新聞掲載名：資効Fジャパ

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

|            | 当月末    | 前月比    |
|------------|--------|--------|
| 基準価額（円）    | 10,621 | -1,106 |
| 純資産総額（百万円） | 98,217 | -6,744 |

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

|      | 基準日        | ファンド |
|------|------------|------|
| 1 カ月 | 2026/02/27 | -9.4 |
| 3 カ月 | 2025/12/30 | 4.3  |
| 6 カ月 |            |      |
| 1 年  |            |      |
| 3 年  |            |      |
| 設定来  | 2025/12/10 | 6.2  |

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期     | 決算日 | 分配金 |
|-------|-----|-----|
|       |     |     |
|       |     |     |
|       |     |     |
|       |     |     |
| 設定来累計 |     |     |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

|     | 当月末   | 前月比  |
|-----|-------|------|
| 株式  | 98.5  | -0.5 |
| 先物等 | 0.0   | 0.0  |
| 現金等 | 1.5   | +0.5 |
| 合計  | 100.0 | 0.0  |

## 基準価額の変動要因（円）

|     | 計      | インカム | キャピタル  |
|-----|--------|------|--------|
| 株式  | -1,091 | +101 | -1,193 |
| 先物等 | 0      | 0    | 0      |
| 分配金 | 0      | -    | -      |
| その他 | -15    | -    | -      |
| 合計  | -1,106 | +101 | -1,193 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



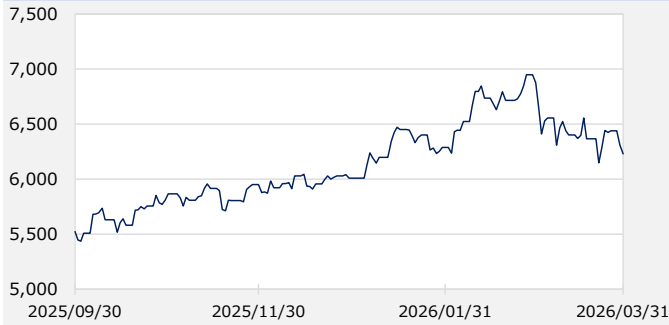
# 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

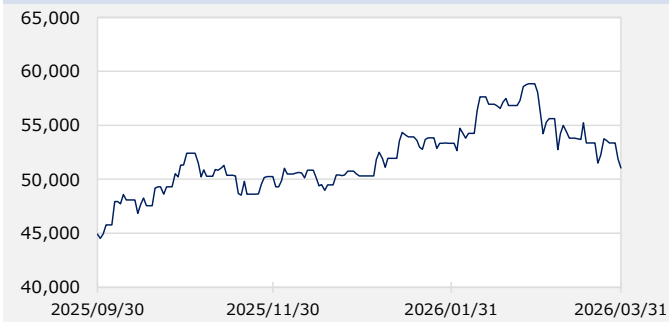
## ご参考 市場動向

### TOPIX（東証株価指数、配当込み）



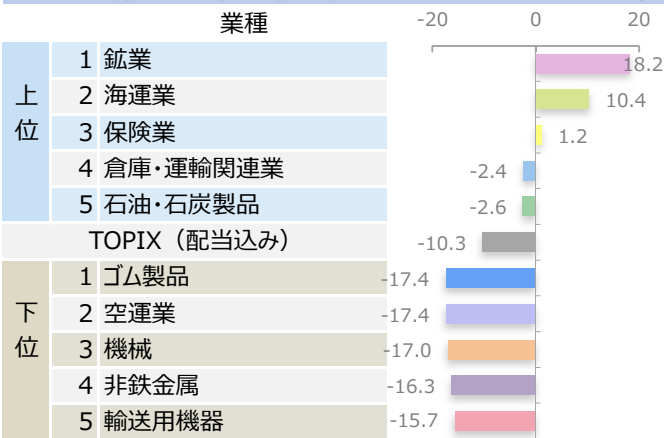
当月末：6,229.5 前月末：6,947.2 騰落率：-10.3%

### 日経平均株価（日経225）（円）



当月末：51,063.7 前月末：58,850.3 騰落率：-13.2%

### TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、エネルギー価格の急騰に伴う景気減速懸念から下落して始まりました。その後、トランプ大統領の発言を受けて原油価格の上昇が一服する局面では、買い戻しの動きも見られました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当面の利下げに慎重な姿勢が示されたこと、物価高に伴う4月の日銀金融政策決定会合での利上げに対する警戒感、米国が地上作戦の準備に入ったとの報道による紛争長期化懸念などにより、月末にかけて相場は軟調に推移しました。業種別では、鉱業、海運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、ゴム製品、空運業、機械などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

国内の株式市場は、方向感が出にくい中、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されることが考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

■ 設定・運用



# 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ポートフォリオ特性値

|             | ファンド | 市場   |
|-------------|------|------|
| 予想配当利回り (%) | 2.5  | 2.2  |
| 予想ROE (%)   | 7.4  | 9.8  |
| 予想PER (倍)   | 17.3 | 17.7 |
| 実績PBR (倍)   | 1.3  | 1.7  |

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
- ※ ROEは自己資本利益率、PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率を指します。
- ※ ROEはPBR÷PERで算出。
- ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10業種 (%)

|          | 当月末  | 前月比  |      |
|----------|------|------|------|
| 1 電気機器   | 12.6 | -0.3 | 12.6 |
| 2 情報・通信業 | 8.2  | +0.7 | 8.2  |
| 3 銀行業    | 8.1  | -0.1 | 8.1  |
| 4 化学     | 8.0  | +0.5 | 8.0  |
| 5 小売業    | 6.8  | +0.1 | 6.8  |
| 6 機械     | 6.3  | -1.1 | 6.3  |
| 7 不動産業   | 5.2  | +0.0 | 5.2  |
| 8 卸売業    | 4.8  | +0.1 | 4.8  |
| 9 建設業    | 4.7  | -0.1 | 4.7  |
| 10 輸送用機器 | 4.5  | -0.8 | 4.5  |

※ 業種は東証業種分類です。

## 着眼点別構成比率 (%)

|                 | 当月末  |
|-----------------|------|
| グループ企業の資本構成見直し  | 39.9 |
| 外部資本協働による企業価値向上 | 31.9 |
| 経営陣の経営コミットメント強化 | 26.7 |

※ 三井住友DSアセットマネジメントによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 103）

| 銘柄 | 業種                     | 比率  | コメント   |
|----|------------------------|-----|--|
| 1  | ローム<br>電気機器            | 1.9 | 大手電子部品メーカー。自動車や産業機器向けのパワー・アナログ半導体に強みを有する。  |
| 2  | SUMCO<br>金属製品          | 1.9 | 旧住友金属、三菱マテリアル、小松製作所を源流に持つ半導体用シリコンウエハの世界的大手。高い技術力と豊富な生産能力を有する。                      |
| 3  | 東京海上ホールディングス<br>保険業    | 1.7 | 損害保険大手。損害保険にとどまらずグループ各社が多様なサービスメニューを取り揃える。M&Aも駆使して海外事業を拡大。                         |
| 4  | 堀場製作所<br>電気機器          | 1.7 | 分析計測機器大手。半導体製造装置向けの計測機器が主力。自動車エンジン計測機にも強みを有する。                                     |
| 5  | フェローテック<br>電気機器        | 1.7 | 半導体ウエハ・装置向けの部品製造などを手掛ける。真空シールや石英製品、セラミックス製品が主力製品。積極的な設備投資により高い成長率を実現。              |
| 6  | セイノーホールディングス<br>陸運業    | 1.7 | 総合物流大手。路線貨物輸送を主力に、宅配便、国際物流、引越サービス、自動車販売など幅広い事業を展開。                                 |
| 7  | オルガノ<br>機械             | 1.7 | 大手化学メーカー東ソーの連結子会社。電力・半導体分野向け超純水装置に強みを有する。事業競争力の高さから半導体市場の成長の恩恵を受け、中長期的な業績成長が期待できる。 |
| 8  | ヤマダホールディングス<br>小売業     | 1.5 | 国内最大手の家電量販店チェーンを展開。家電販売に加え、住宅販売や金融サービスなど生活関連サービスを総合的に提供。                           |
| 9  | しずおかフィナンシャルグループ<br>銀行業 | 1.5 | 大手地銀の静岡銀行が中核の金融グループ。証券やリース、コンサルなども擁する。   |
| 10 | 滋賀銀行<br>銀行業            | 1.5 | 滋賀県を中心に展開も、他エリアでの事業拡大にも積極的。  |

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 運用経過

資本効率向上へ向けた企業の施策の変化に注目し、投資を行いました。

具体的には、親子上場の解消などを通じて資本効率向上を図る企業を対象とした「グループ企業の資本構成見直し」、株主との対話や他企業との協業などによって資本効率向上を目指す企業が含まれる「外部資本協働による企業価値向上」、独自に資本効率向上へ向けた施策を実施したり、非上場化によって中長期的な企業価値向上を目指す企業が該当する「経営陣の経営コミットメント強化」の3つの視点に基づき投資先企業を選定しました。3月は保有上位のロームが買収提案を受ける、しずおかフィナンシャルグループが名古屋銀行と経営統合で基本合意を結ぶ、東京海上ホールディングスが米系投資会社と資本業務提携を結ぶなど、外部資本との協働がみられました。

## 今後の運用方針

3月は上述した通り、投資先企業のうち外部資本協働が報じられた企業の株価上昇が目立ちました。

このような外部資本との協働が活性化するのは日本企業の資本効率改善を考えるうえで非常によいことだと考えています。

資本効率の代表的な指標であるROE（自己資本利益率）は、当期純利益を株主資本で割って算出される指標であり、ROEを上げるためには株主還元などを通じた株主資本の最適化と、利益成長が必要です。外部資本との協働は利益成長を促す有効な手段の一つと言えるでしょう。また、このような外部資本との協働は今後より活発化すると考えています。日本経済はインフレに転じ、原材料費や人件費などのコストが上昇しています。このような環境下では、高い稼ぐ力が求められ、その強化を目的とした企業買収や業界再編が進みやすくなるとともに、十分な稼ぐ力を持たない企業の淘汰も進むと考えられるためです。

加えて、株主資本の最適化にも注目しています。4月から5月にかけては多くの企業が本決算を公表し、それに併せて株主還元の強化など新たな経営・財務戦略を発表する企業も多いためです。過去3年間で自社株買いの公表額が最も大きかったのはいずれの年も5月でした。

企業の資本効率向上へ向けた取り組みは着実に進展していると感じています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの特色

1. 日本の取引所に上場している株式の中から、主として資本関係の変化等により資本効率や企業価値の向上等が期待できる企業の株式に投資します。
  2. 銘柄選定にあたっては、PBR（株価純資産倍率）や株式時価総額に対する利益の水準、株主構成等の定量面での分析を行います。また、株主構成の変化の可能性等の定性面にも着目します。
    - \* PBR（株価純資産倍率）とは  
株価を1株当たり純資産で割ったもので、株価が割安か割高かを判断するための指標です。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 投資リスク

## その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



## 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2030年12月10日まで（2025年12月10日設定）

## 決算日

毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

# 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.573%（税抜き1.43%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

|      |   |
|------|---|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。<br>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号<br>加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a><br>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。<br>株式会社 S M B C 信託銀行   |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。  |

# 資本効率化フォーカス・ジャパン

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

## 販売会社

| 販売会社名           | 登録番号                      | 日本証券業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 日本S T O 法人協会 | 備考 |
|-----------------|---------------------------|---------|--------------------|---------|-----------------|--------------|----|
| S M B C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○       | ○                  | ○       | ○               | ○            |    |

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

